

2014年 月 日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

平成〇〇年度 第〇回 会計実務検定試験

財 務 会 計

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 各解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は 90 分です。

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については、平成26年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 為替差損益は、原則として、為替差益と為替差損を相殺したあとの純額を、損益計算書の営業外損益に計上する。
2. ファイナンス・リース取引の借手は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産およびリース債務として計上する。
3. 株主資本等変動計算書において、剰余金の配当はすべて繰越利益剰余金の減少項目として計上する。
4. 企業結合において発生した負ののれんは、連結貸借対照表上、投資その他の資産に計上するとともに、原則として、その計上後20年以内に、定額法その他合理的な方法により償却しなければならない。
5. ソフトウェアの制作費のうち研究開発費に該当する部分は、研究開発費とされ、すべて当期の期間費用となる。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。ただし、使用する勘定科目等は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

現 金	当 座 預 金	貸 倒 引 当 金
繰 越 商 品	貸 付 金	機 械 装 置
繰 延 税 金 資 産	破 産 更 生 債 権 等	満 期 保 有 目 的 債 券
繰 延 税 金 負 債	未 払 法 人 税 等	未 払 配 当 金
社 債	資 本 準 備 金	利 益 準 備 金
繰 越 利 益 剰 余 金	有 価 証 券 利 息	受 取 配 当 金
社 債 償 還 益	商 品 評 価 損	棚 卸 減 耗 費
貸 倒 引 当 金 繰 入	支 払 手 数 料	社 債 利 息
社 債 償 還 損	減 損 損 失	法 人 税 等 調 整 額

1. 株主総会の決議により、繰越利益剰余金を配当金250,000円として処分することが決議された。なお、株主総会時点での資本金は1,000,000円、資本準備金は190,000円、利益準備金は50,000円であり、利益準備金の積立額は会社法に規定する額とした。
2. ×2年度の決算において、当社の保有する機械（取得原価8,000,000円、減価償却累計額3,200,000円）について減損の兆候が見られたので、減損損失の認識の判定および測定を行うことにした。当該機械の割引前将来キャッシュ・フローは4,160,000円、当期末における時価は3,600,000円、処分費用は130,000円、また、使用価値は3,487,980円とする。なお、認識された減損損失は帳簿価額から直接減額する方法による。
3. 決算にあたり、棚卸資産（商品）の評価損1,000,000円を計上する。また、この評価損は税務上、損金算入が認められなかったため、税効果会計の処理を行う（実効税率40%）。
4. 山梨商会株式会社は、経営破綻状態にあるA社に対して3,000,000円を貸し付けているが、当該貸付金を破産更生債権等として扱うことにした。なお、担保である土地の処分見込額は2,000,000円である。破産更生債権等勘定への振替えを行うとともに、当該債権について貸倒引当金を設定する。
5. 平成×2年4月1日に発行した額面400,000円の社債（償還期間5年、表面利率（券面利率）年4%、実効利率年5.16%、利払日3月末、100円につき95円で発行、償却原価法（利息法）を適用）のうち額面150,000円を平成×3年6月30日、100円につき97円（社債利息を除く。）で買入償還を行った。なお、支払いは社債利息（月割計算）とともに当座預金より支払った。会計期間は4月1日から3月31日までの1年である。

【3】 下記の各問いに答えなさい。

問1 次の〈資料〉に基づき、(1)から(3)に答えなさい。

〈資料〉

1 平成26年3月31日現在の貸借対照表

貸 借 対 照 表				平成26年3月31日				(単位：千円)			
諸	資	産	569,000	諸	負	債	244,000				
				資	本	金	160,000				
				資	本	準	備	金	24,000		
				そ	の	他	資	本	剰	余	金
				利	益	準	備	金	16,000		
				任	意	積	立	金	54,000		
				繰	越	利	益	剰	余	金	70,000
				自	己	株	式		△29,000		
			569,000						569,000		

2 平成26年4月1日～平成26年6月30日における取引

自己株式のうち、帳簿価額3,000千円を4,800千円で処分した。

- (1) 平成26年6月30日における剰余金の額を計算しなさい。
- (2) 平成26年6月30日における分配可能額を計算しなさい。
- (3) 貸借対照表の諸資産の額にのれん300,000千円および繰延資産90,000千円が含まれている場合の平成26年6月30日における分配可能額を計算しなさい。

問2 次の〈資料〉に基づき、(1)から(4)に答えなさい。

〈資料〉

1 従業員は、平成21年度の期首に入社し、平成40年度末に退職すると見込まれる。

2 退職時点における退職給付見込額は1,000,000円である。なお、割引率は年5%とし、その現価係数としては以下の数値を用いること。計算過程で生じる端数は、円未満を四捨五入すること。

14年：0.505 15年：0.481 16年：0.458

- (1) 平成25年度の期末における退職給付債務の金額を期間定額基準（退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法）により計算しなさい。
- (2) 平成26年度における勤務費用の金額を計算しなさい。
- (3) 平成26年度における利息費用の金額を計算しなさい。
- (4) 年金資産を積み立てており、平成25年度の期末における年金資産の時価が48,000円である場合の平成26年度の期末の退職給付引当金の金額を求めなさい。

なお、長期期待運用収益率は年6%とする。また、平成26年度の年金掛金の拠出はなく、数理計算上の差異および過去勤務費用は発生していないものとする。

- 【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〔その他の資料〕に基づき、解答用紙に示した間接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債・純資産	前期末	当期末	増減額
現 金 預 金	7,720	6,730	△990	買 掛 金	1,400	970	△430
売 掛 金	2,600	2,800	200	未 払 法 人 税 等	690	410	△280
貸 倒 引 当 金	△130	△140	△10	長 期 借 入 金	3,300	2,200	△1,100
商 品	700	650	△50	資 本 金	7,000	7,000	0
未 収 利 息	20	0	△20	利 益 準 備 金	160	190	30
建 物	2,700	2,700	0	繰越利益剰余金	710	1,520	810
減価償却累計額	△1,080	△1,350	△270				
投資有価証券	730	900	170				
合 計	13,260	12,290	△970	合 計	13,260	12,290	△970

損 益 計 算 書

(単位：千円)

売 上 高	10,400
売 上 原 価	6,900
売 上 総 利 益	3,500
広 告 費	310
給 料	1,160
貸倒引当金繰入	10
減 価 償 却 費	270
営 業 利 益	1,750
受 取 利 息	70
経 常 利 益	1,820
投資有価証券売却益	80
税引前当期純利益	1,900
法人税、住民税及び事業税	760
当 期 純 利 益	1,140

〔その他の資料〕

- 売上及び仕入取引はすべて掛けによるものとし、当期中に貸倒れは発生していない。
- 広告費と給料は、発生した全額を現金で支払っている。
- 受取利息に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
- 現金預金のうち前期末 6,200 千円、当期末 6,020 千円は、満期日が 3 カ月を超える定期預金である。当期中に定期預金（3 カ月超）の新規預入れ 60 千円と払戻し 240 千円があった。
- 当期中に投資有価証券（その他有価証券）の一部を 120 千円で売却した。また投資有価証券を 千円で購入し、代金はどちらも現金で決済している。なお、配当金は受け取っていない。
- 長期借入金については、 千円の新規借入れと 2,100 千円の返済があった。
- 当期に剰余金の配当として、株主に対し 千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。

- 【5】 親会社および子会社の平成×2年3月31日（決算日、1年決算）における資料に基づき、解答用紙の連結損益及び包括利益計算書を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は40%とし、繰延税金資産と繰延税金負債については流動・固定の区別、および相互の相殺は行わない。

〈資料1〉 平成×2年3月31日における個別財務諸表（単位：千円）

貸 借 対 照 表

資 産	親会社	子会社	負債・純資産	親会社	子会社
現金及び預金	36,720	88,400	買 掛 金	242,800	80,700
売 掛 金	191,000	140,000	長 期 借 入 金	260,000	100,000
貸 倒 引 当 金	△3,820	△2,800	繰 延 税 金 負 債	5,200	1,300
商 品	89,000	82,200	資 本 金	1,000,000	600,000
建 物	820,000	300,000	利 益 剰 余 金	720,000	318,000
減価償却累計額	△225,500	△15,000	その他有価証券評価差額金	40,000	――
土 地	150,000	445,000			
その他有価証券	200,000	――			
子 会 社 株 式	788,000	――			
長 期 貸 付 金	210,000	50,000			
貸 倒 引 当 金	△3,400	△1,000			
繰 延 税 金 資 産	16,000	13,200			
	2,268,000	1,100,000		2,268,000	1,100,000

損 益 計 算 書

費 用	親会社	子会社	収 益	親会社	子会社
売 上 原 価	3,635,000	1,360,000	売 上 高	5,190,000	2,284,000
貸倒引当金繰入額	3,300	1,800	受 取 利 息	5,400	1,500
減 価 償 却 費	20,500	4,000	受 取 配 当 金	78,000	500
その他の営業費用	974,600	675,300	固 定 資 産 売 却 益	15,000	――
支 払 利 息	5,000	4,900			
法 人 税 等	273,000	100,000			
法人税等調整額	△13,000	△4,000			
当 期 純 利 益	390,000	144,000			
	5,288,400	2,286,000		5,288,400	2,286,000

株主資本等変動計算書

	親会社	子会社
資本金当期首残高	1,000,000	600,000
資本金当期末残高	1,000,000	600,000
利益剰余金当期首残高	450,000	254,000
剰 余 金 の 配 当	△120,000	△80,000
当 期 純 利 益	390,000	144,000
利益剰余金当期末残高	720,000	318,000
その他有価証券評価差額金 当期首残高	――	――
当 期 変 動 額	40,000	――
その他有価証券評価差額金 当期末残高	40,000	――

〈資料2〉 連結に関する事項

1. 親会社は平成×1年3月31日に788,000千円で子会社の発行済株式の90%を取得した。
取得時の子会社の資産および負債の時価について、土地（帳簿価額：400,000千円、時価：410,000千円）を除いて時価と帳簿価額は同一で、税効果会計を適用する。
また、取得時における子会社の資本の金額は、資本金：600,000千円、利益剰余金：254,000千円であった。
子会社の当期純利益は、〈資料1〉の損益計算書に示すとおりである。

2. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。

3. 親会社、子会社の株主に対して当期中に支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	120,000千円	80,000千円

4. 当期に、親会社は子会社に対して商品を336,000千円で販売した。

5. 子会社の期末商品のうち、36,800千円は当期に親会社から仕入れたものである。親会社が子会社に販売する際の価格は原価の15%増しで設定してある。なお、子会社の期首商品に親会社から仕入れたものはない。

未実現利益について、税効果会計を適用して必要な科目について修正を行う。

6. 期末の親会社の売掛金のうち、子会社に対するものは65,000千円であり、貸倒引当金についても必要な修正を行う。

なお、親会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定している。これについて税効果会計を適用する。前期末時点では、親会社の売掛金のうち子会社に対するものはなかった。

7. 当期中において、親会社は子会社に対して帳簿価額40,000千円の土地を45,000千円で売却した。期末現在、子会社はこの土地を保有している。これについて税効果会計を適用する。

8. 子会社の長期貸付金のうち40,000千円は親会社に対するものであり、当期首に利率年3%、利払日3月末日（年1回）、期間4年で貸し付けたものであり、利息の受け払いは行われている。なお、この貸付金に対して貸倒引当金は設定されていない。